

# JiMiN SiMiN 23

2017 Vol.

## 自由民主党大阪市会議員団 市政報告

編集・発行 大阪市北区中之島1-3-20 自由民主党・市民クラブ大阪市会議員団 電話：06-6208-8620  
 ホームページはこちら <http://www.jimin-osaka.com/> 自民党大阪市会議員団 osakajimin  
 政調会・広報委員会 川嶋広稔 北野たえこ 太田晶也 荒木肇 山本長助 福田武洋 前田和彦

「じみんしみる」  
 自民しみる



## 自民党は「総合区」に関する市政報告会を市内全24区で開催しました。

多数のご参加、ありがとうございました。市民のみなさまの思いを力に、自民党はこれからも市への力強い提言をつづけます。

2016年9月からおよそ3カ月にわたって、自民党・市民クラブ大阪市会議員団は、市内全24区で市政報告会を開催。市が導入を進める「特別区」に対し、自民党が提唱する「総合区」についての考えを説明しました。質疑応答では、参加いただいた延べ3,000人以上の市民のみなさまから活発な意見が飛び交い、市の案に対する数々の疑問が浮き彫りになりました。

●市政報告会の模様は、こちらからご覧になれます。

youtube 自民党大阪市議団 市政報告会

検索



### そもそも、なぜ私たちは市政報告会を開催することになったのか。

1 特別区と総合区を同列に比較検討する住民説明会を、市が行い始めたため。

特別区と総合区は本来、まったく異なる次元の話です。

2 市の住民説明会による民意のミスリードを危惧したため。

合区が前提ではないことなど、総合区には市が伝えていない様々なメリットがあります。

3 2015年に32億円もの税金を使って実施された、都構想についての住民投票を、市が再び行うと言いはじめたため。

都構想は住民投票です。すでに否決、決着済みです。

### 市へのNOが続出！ 参加いただいた方の声をご紹介します。

合区すれば、きめ細やかな住民サービスができなくなる(住之江区)

住民中心の身近な政策を行えるよう、各区に権限を委譲してほしい(西淀川区)

合区したら、都構想の下敷きにされる(福島区)

大阪市の伝統を守ってほしい。すでに民意は決着しているはず(東成区)

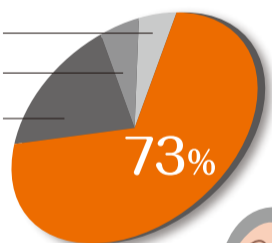
合区は基本的には必要ないが、将来的には可能性はあると思う(福島区)

市長は、選挙に勝ったことを、民意が合区賛成に傾いたと勘違いしている(阿倍野区)

### 合区に関する会場アンケート結果

無回答5%  
 すべて合区5%  
 一部合区17%

回答者数 = 1,384



合区すべきでない

知事・市長には、まかせられない大阪の将来。

私たちが、みなさまの期待を未来へつなぎます。



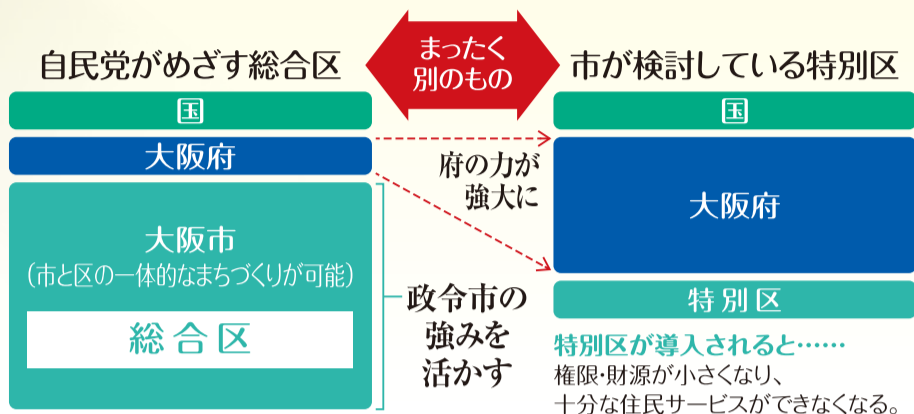
大阪市が抱える2つの課題、**1 住民自治**と**2 大都市制度**

市政報告会を経て  
導き出した

# 自民党からの答えが、ここに。

## 住民自治の理想的なかたち。 自民党が考える「総合区」とは？

大阪市を解体する「特別区」制度に対し、大阪市の存続を前提とする総合区は、従来の行政区のいわばバージョンアップ型。社会情勢が大きく変化するなか、行政だけでは対応できないさまざまな課題について、区の権限をUPすることでボトムアップによる解決をもたらすなど、住民自治を拡充できるものと考えています。



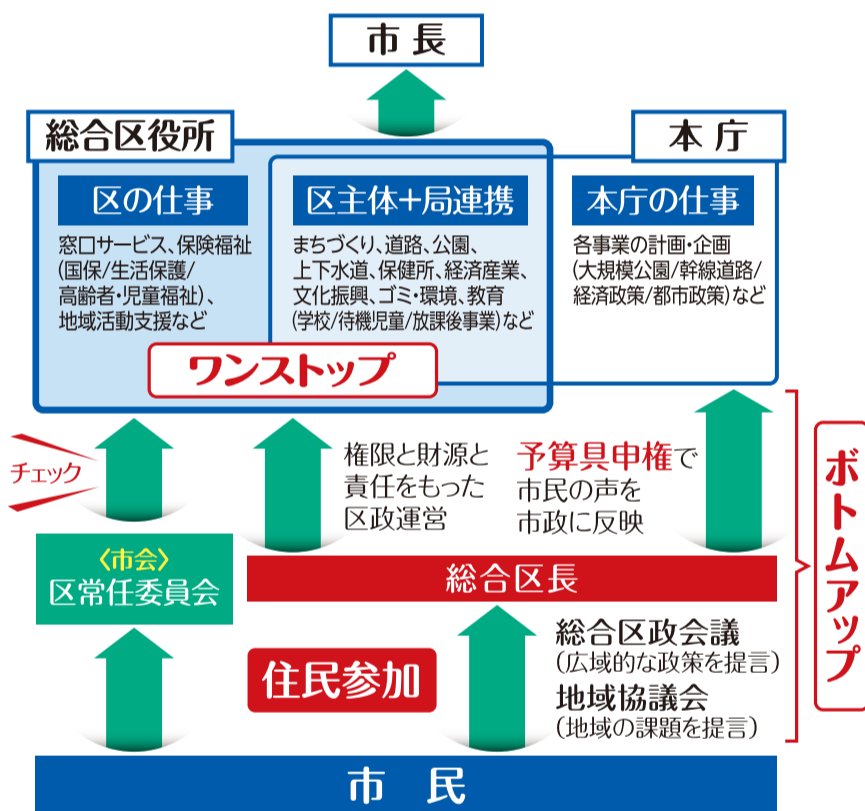
### 1 住民自治への 解答

めざすは、トップダウン型(統治される)行政から  
**市民が主役になる行政への転換。**

まずは、身近な区政を市民主体で決定できる  
**ボトムアップ型の仕組みづくりを。**  
そして、可能なかぎり権限を区へ移譲し、  
**ワンストップサービスの実現へ。**

- Point** 市民に身近で、きめ細やかな行政サービスを継続するために…  
**現在の24の行政区を、数を減らすことなく総合区に。**
- Point** 現行の行政区域を越えた、複数区にまたがる共通課題の増大を踏まえ…  
**広域的施策には、複数の区をブロック化して対応。**

◆**区のブロック化って？**  
24の区を3~5程度のグループに分けて、グループごとにエリアマネージャー(総合ブロック長)を配置。多様化する地域課題を、合区することなく解決できる画期的な仕組みです。



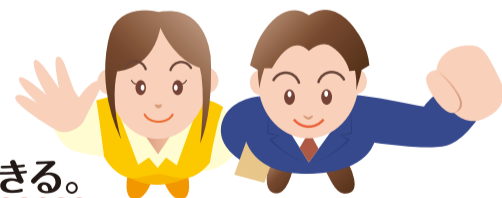
### 2 大都市制度への 解答

広域的な都市の課題解決に向けて、「大都市制度プロジェクトチーム」を立ち上げ!  
**政令指定都市制度の強みを、より進化させるために。**

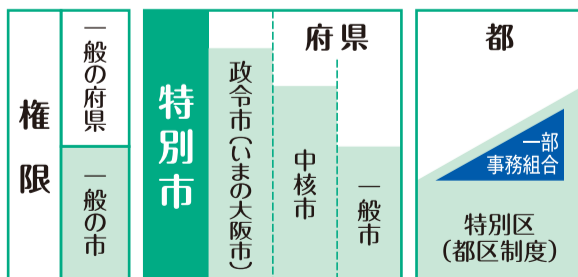
横浜市をはじめとするいくつかの政令市が実現をめざしている「特別市(特別自治市)」。広域的な課題の解決や効率的な行政の運営などをもたらす大都市制度として注目を集めています。たとえば、課題として挙げられることの多いムダな二重行政についても、特別区では完全にはなくなりますが、特別市ならすべてなくせます。また市民が納めた税金も、きちんと自身の暮らしに活かされることとなります。じつは大阪市も、かつて特別市を検討していたことがありますが、いまでは市を解体する特別区(都構想)の導入を推し進める始末…。私たちは、特別市こそが大阪の発展にふさわしいと考えています。

## 大阪市が**特別市**になったら…

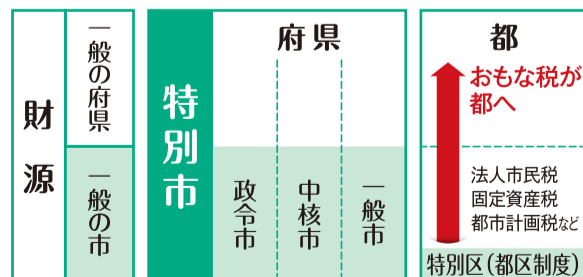
- ムダな二重行政を完全に解消できる。
- 市が府県とまったく同じ権限を持つことができる。



### 「権限」はこうなる



### 「財源」はこうなる



横浜市、神戸市など多くの政令市が検討中